

2023年11月27日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

「サステナビリティ経営」の認知度が大きく高まり、47%に！

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2023年10月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「サステナビリティ経営の取組み状況」について調査した2023年10月度レポートを公表します。

<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2023年10月2日～同10月27日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,015社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、サステナビリティ経営の取組み状況

専門家意見

神戸大学経済経営研究所 柴本昌彦 教授

中小企業のこれまでの大同生命サーベイの調査結果を通じて、中小企業における「サステナビリティ経営」の現状が見えてきました。また、多くの中小企業経営者が二の足を踏んでしまう課題やその解決法など、今後の取組み拡大に向けて、興味深い内容を示しています。主なポイントは以下のとおりです。

1. サステナビリティ経営を知っているけど、やっていない

- ・ 大企業のみならず中小企業経営者においても、「サステナビリティ経営」の認知度は高い。
ただし、必ずしも実際の取組みが浸透しているわけではない。

2. 何をしている？

- ・ サステナビリティ経営は、長期的な経営力向上のための手段。実際、取り組む企業は、長期的な視野で自社の将来を検討している。
- ・ そして、「安全・健康への配慮」「働きやすさ・働きがいの両立」といった従業員との協働を進めながら、環境や地域社会に配慮した経営に取り組んでいる。

3. まずは何から始めた？

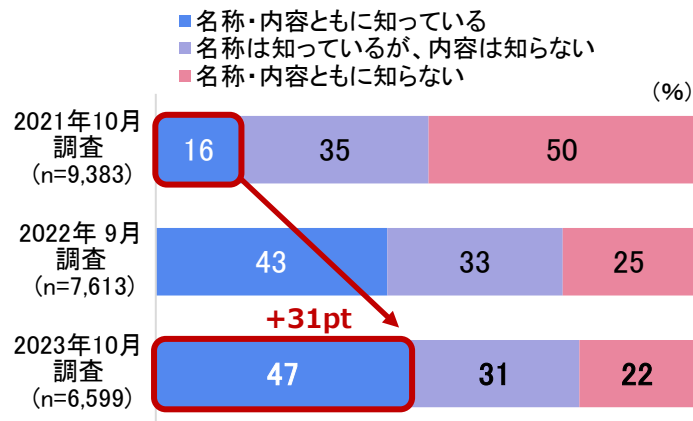
- ・ 「できることから始めてみる」ことが重要。
- ・ 「人材不足」「資金不足・費用がわからない」「相談・提携先が見つからない」といった課題に直面するが、これらの課題は取り組みを継続することで徐々に解決しようとしている。
- ・ また、経営者同士の付き合いや業界団体・商工会議所などの支援機関・金融機関・自治体とのつながりの中に、取り組むきっかけや課題解決の糸口がある。

「サステナビリティ経営」に取り組むきっかけや解決策は身近に存在していますので、本レポートが中小企業経営者の後押しとなることを期待しています。

1. サステナビリティ経営の認知度

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が47%（2021年10月調査比+31pt）と認知度が大きく高まっています。

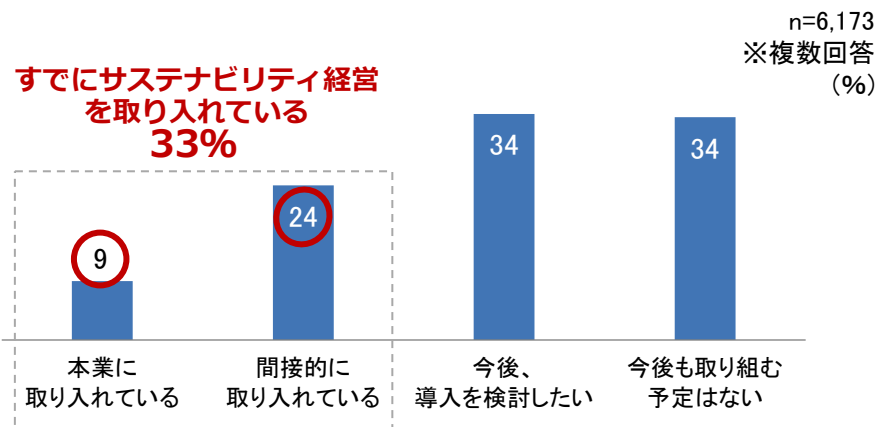
<全体>



2. サステナビリティ経営の取組状況

- すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は33%となりました。
（本業に取り入れている：9%、間接的に取り入れている：24%）

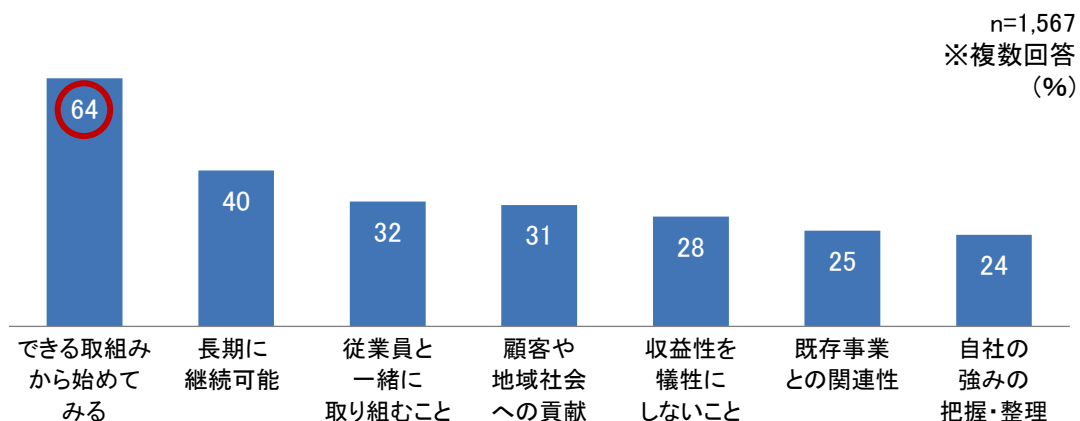
<全体>



3. 取り組むうえで意識していること ※2で「すでに取り入れている」と回答した方

- サステナビリティ経営に取り組むうえで意識していることは、「できる取組みから始めてみる」が64%と最も多くなりました。

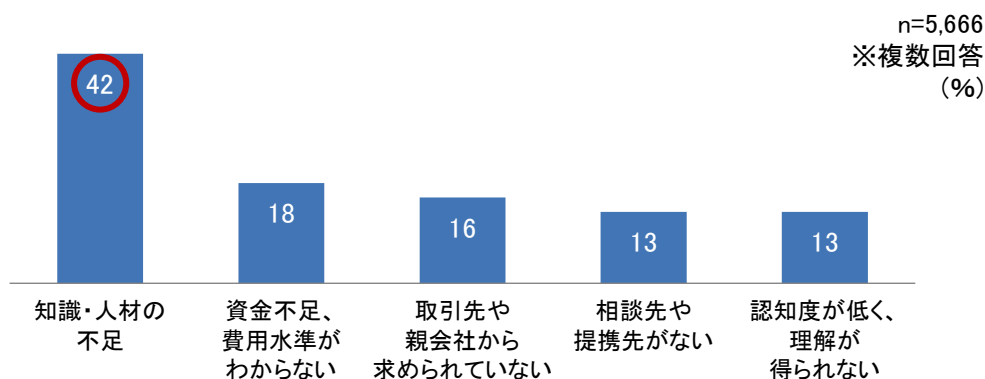
<全体>



4. 課題の具体的な内容

- ・課題としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が42%と、最も多い回答となりました。

<全体>



【参考】過去の調査テーマ（直近1年）

2022年 11月	インボイス制度への対応
12月	2022年の振り返り
2023年 1月	多様な人材の活躍に向けた取組み
2月	中小企業の価格交渉の実態
3月	経営に関するアドバイスの活用
4月	新規顧客・販路の開拓
5月	資金繰り
6月	事業承継
7月	中小企業を取り巻くリスクへの備え
8月	中小企業の健康経営
9月	従業員のリスクリング
10月	サステナビリティ経営の取組み状況【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2023年10月度調査レポート

～「サステナビリティ経営」の認知度が大きく高まり、47%に！～

■景況感（P4～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲13.3pt（前月差▲0.9pt）、「将来の見通し」（将来DI）は+2.0pt（前月差▲1.1pt）と、いずれも悪化しました。

■サステナビリティ経営の取組み状況（P8～）

- ・「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が47%（2021年10月調査比+31pt）と認知度が大きく高まっています。
- ・すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は33%となりました。（本業に取り入れている：9%、間接的に取り入れている：24%）
- ・サステナビリティ経営に取り組むうえで意識していることは、「できる取組みから始めてみる」が64%と最も多くなりました。
- ・課題としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が42%と、最も多い回答となりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2023年10月2日～10月27日
・調査対象	：全国の企業経営者 7,015社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] サステナビリティ経営の取組み状況

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,015 (100.0)	172	445	560	1,312	672	769	1,275	706	247	857
業種	製造業	1,422 (20.3)	15	53	131	245	167	224	336	124	35	92
	建設業	1,579 (22.5)	55	153	132	218	184	155	202	179	67	234
	卸・小売業	1,512 (21.6)	39	86	110	267	122	172	305	146	68	197
	サービス業	2,272 (32.4)	56	137	176	543	175	193	386	228	66	312
	その他	159 (2.3)	7	10	9	28	20	13	23	20	9	20
	無回答	71 (1.0)	0	6	2	11	4	12	23	9	2	2
従業員規模	5人以下	3,277 (46.7)	77	187	282	692	280	329	588	334	101	407
	6～10人	1,349 (19.2)	38	94	98	248	141	126	226	136	60	182
	11～20人	992 (14.1)	26	64	82	136	104	126	186	106	34	128
	21人以上	1,300 (18.5)	31	93	96	219	139	172	248	124	48	130
	無回答	97 (1.4)	0	7	2	17	8	16	27	6	4	10

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	690 (9.8)	40歳未満	316 (4.5)	男性	6,307 (89.9)
10～30年未満	1,557 (22.2)	40歳代	1,246 (17.8)	女性	563 (8.0)
30～50年未満	2,082 (29.7)	50歳代	2,208 (31.5)	無回答	145 (2.1)
50～100年未満	2,213 (31.5)	60歳代	1,751 (25.0)		
100年以上	268 (3.8)	70歳以上	1,271 (18.1)		
無回答	205 (2.9)	無回答	223 (3.2)		

<調査結果のご利用にあたって>

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。

・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年10月度調査)」と明記ください。

・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。

・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。

また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。

・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

神戸大学共同調査

サステナビリティ経営の取り組み状況

本調査は、環境・社会への配慮により企業の持続的成長を実現する「サステナビリティ経営への取り組み状況」について、神戸大学経済経営研究所との共同研究の一環として実施したものです。

今回の調査結果は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

専門家意見

中小企業経営者にとっての 「サステナビリティ経営」とは

神戸大学経済経営研究所
教授 **柴本 昌彦**



これまでの大同生命サーベイの調査結果を通じて、中小企業における「サステナビリティ経営」の現状が見えてきました。また、多くの中小企業経営者がこの足を踏んでしまう課題やその解決法など、今後の取り組み拡大に向けて、興味深い内容を示しています。主なポイントは以下のとおりです。

1. サステナビリティ経営を知っているけど、やっていない

- ・大企業のみならず中小企業経営者においても、「サステナビリティ経営」の認知度は高い。ただし、必ずしも実際の取り組みが浸透しているわけではない。

2. 何をしている？

- ・サステナビリティ経営は、長期的な経営力向上のための手段。実際、取り組む企業は、長期的な視野で自社の将来を検討している。
- ・そして、「安全・健康への配慮」「働きやすさ・働きがいの両立」といった従業員との協働を進めながら、環境や地域社会に配慮した経営に取り組んでいる。

3. まずは何から始めた？

- ・「できることから始めてみる」ことが重要。
- ・「人材不足」「資金不足・費用がわからない」「相談・提携先が見つからない」といった課題に直面するが、これらの課題は取り組みを継続することで徐々に解決しようとしている。
- ・また、経営者同士の付き合いや業界団体・商工会議所などの支援機関・金融機関・自治体とのつながりの中に、取り組むきっかけや課題解決の糸口がある。

「サステナビリティ経営」に取り組むきっかけや解決策は身近に存在していますので、本レポートが中小企業経営者の後押しとなることを期待しています。

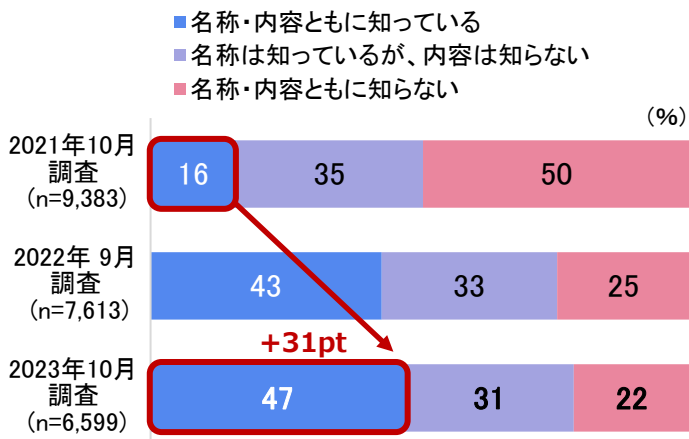
2023年10月度調査のポイント

サステナビリティ経営の取組み状況

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が47%（2021年10月調査比+31pt）と認知度が大きく高まっています。
- すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は33%となりました。
（本業に取り入れている：9%、間接的に取り入れている：24%）
- サステナビリティ経営に取り組むうえで意識していることは、「できる取組みから始めてみる」が64%と最も多くなりました。
- 課題としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が42%と、最も多い回答となりました。

① サステナビリティ経営の認知度

<全体>

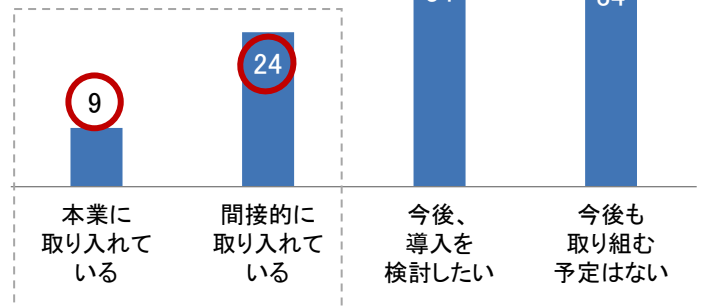


② サステナビリティ経営の取組状況

<全体>

すでにサステナビリティ経営
を取り入れている

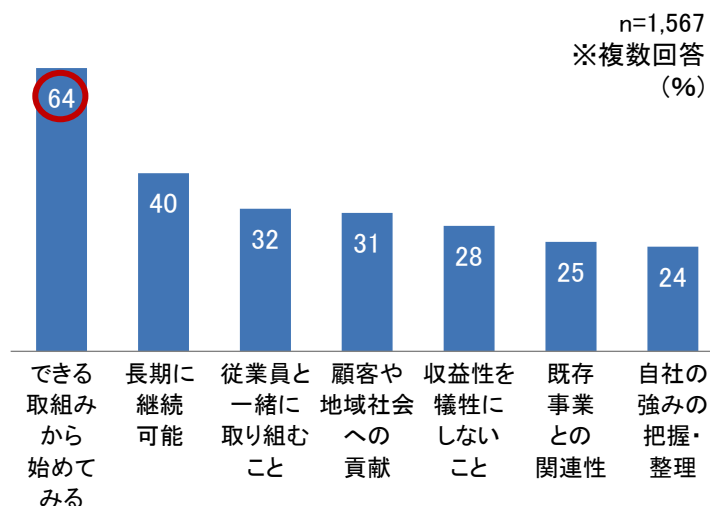
33%



③ 取り組むうえで意識していること

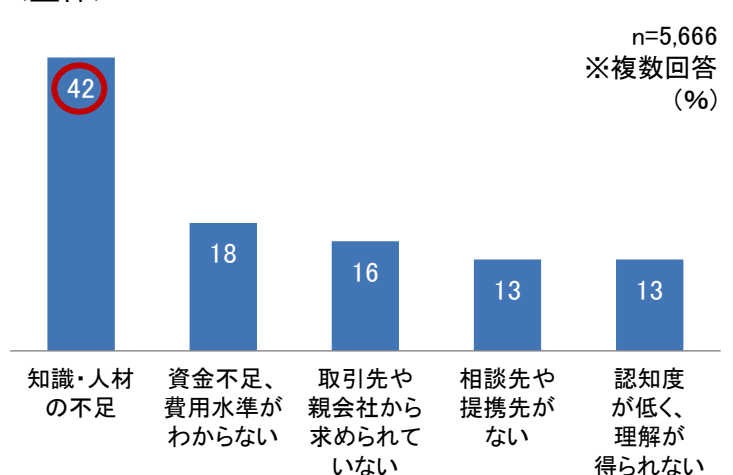
※②で「すでに取り入れている」と回答した方

<全体>



④ 課題の具体的な内容

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲13.3pt(前月差▲0.9pt)、「将来の見通し」(将来DI)は+2.0pt(前月差▲1.1pt)と、いずれも悪化しました。(「将来の見通し」は4ヵ月連続で悪化)
- 一方、「売上高」「利益」「資金繰り」はいずれも改善しました。

現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2023年 8月 (n=6,447)	13 64 23	▲10.5pt	+2.1pt
9月 (n=6,753)	11 65 24	▲12.4pt	▲1.9pt
10月 (n=6,571)	11 65 24	▲13.3pt	▲0.9pt

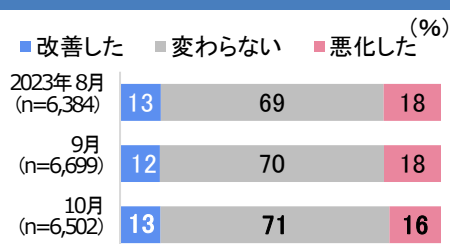
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2023年 8月 (n=6,423)	15 74 11	+4.3pt	▲1.6pt
9月 (n=6,749)	15 74 12	+3.1pt	▲1.2pt
10月 (n=6,528)	14 74 12	+2.0pt	▲1.1pt

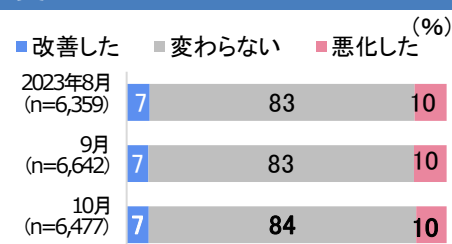
売上高



利益



資金繰り



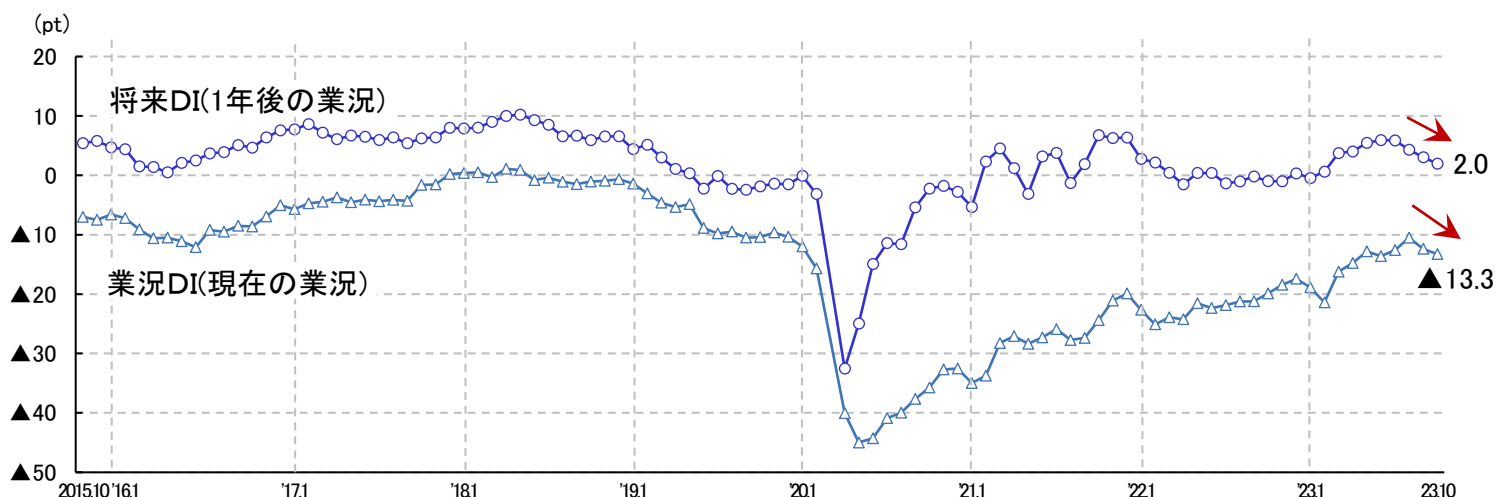
調査月	売上高DI	前月差
2023年 8月	▲0.3pt	▲1.0pt
9月	▲1.0pt	▲0.7pt
10月	+0.8pt	+1.8pt

調査月	利益DI	前月差
2023年 8月	▲5.2pt	▲1.3pt
9月	▲5.4pt	▲0.2pt
10月	▲3.6pt	+1.8pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年 8月	▲2.8pt	+0.1pt
9月	▲3.4pt	▲0.6pt
10月	▲2.6pt	+0.8pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



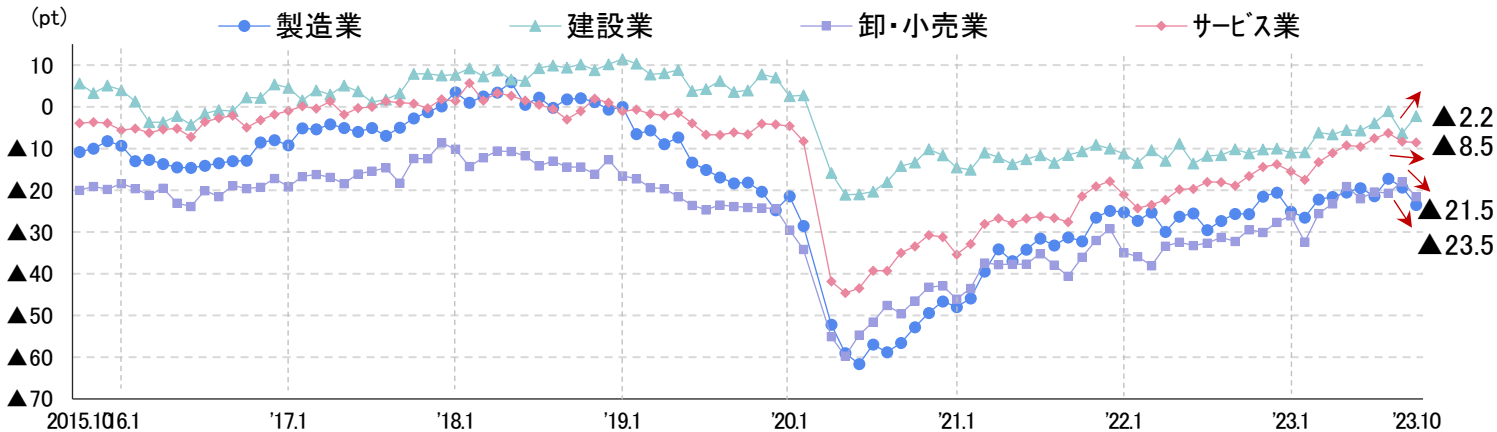
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

「医療・福祉業」は、前月から悪化（▲6.7pt）しています。

業種	回答件数	※上段:2023年9月調査 下段:2023年10月調査				業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い	(%)		
製造業	1,351	12	58	31	▲ 19.3	▲ 2.1	
	1,354	10	56	34	▲ 23.5	▲ 4.2	
建設業	1,503	11	72	17	▲ 6.3	▲ 5.3	
	1,482	14	71	16	▲ 2.2	+ 4.1	
卸・小売業	1,511	10	62	28	▲ 18.0	+ 2.7	
	1,417	8	62	30	▲ 21.5	▲ 3.5	
卸売業	759	12	62	26	▲ 14.0	+ 1.5	
	671	10	64	26	▲ 16.8	▲ 2.8	
小売業	752	8	63	30	▲ 22.1	+ 4.0	
	746	7	60	33	▲ 25.7	▲ 3.6	
サービス業	2,150	12	67	21	▲ 8.3	▲ 2.0	
	2,117	12	68	20	▲ 8.5	▲ 0.2	
情報通信業	120	18	65	17	+ 1.7	+ 9.9	
	108	15	69	17	▲ 1.9	▲ 3.6	
運輸業	251	12	58	30	▲ 17.1	+ 3.2	
	249	12	61	28	▲ 16.1	+ 1.0	
不動産・物品賃貸業	408	9	77	14	▲ 4.9	▲ 4.6	
	387	9	75	16	▲ 7.5	▲ 2.6	
宿泊・飲食サービス業	170	17	52	31	▲ 13.5	▲11.6	
	181	14	60	26	▲ 12.2	+ 1.3	
医療・福祉業	164	15	66	19	▲ 3.7	+ 6.9	
	163	9	71	20	▲ 10.4	▲ 6.7	
教育・学習支援業	41	7	73	20	▲ 12.2	+ 3.4	
	41	5	78	17	▲ 12.2	± 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	180	11	66	23	▲ 11.7	▲ 3.0	
	201	13	66	20	▲ 7.0	+ 4.7	
学術研究、専門・技術 サービス業	221	14	70	16	▲ 2.7	+ 1.0	
	215	16	66	18	▲ 2.3	+ 0.4	
その他サービス業	595	11	69	20	▲ 9.6	▲ 6.5	
	572	11	70	19	▲ 8.2	+ 1.4	

「良い」全国平均(2023年10月調査) 11% 「悪い」全国平均(2023年10月調査) 24%

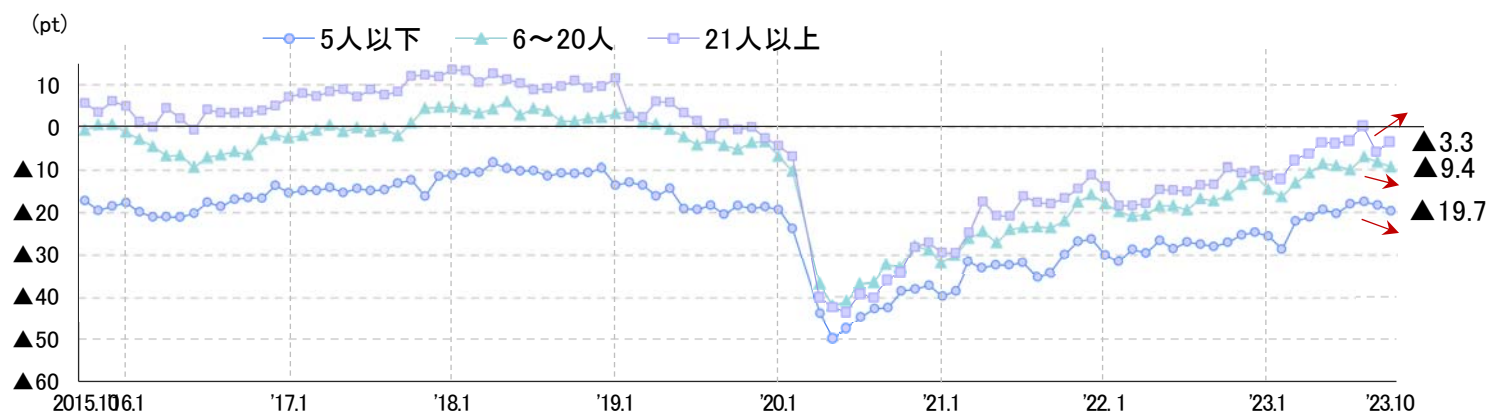


(3) 従業員規模別 業況DI

- 「従業員数21人以上」の企業で、改善（前月差+2.4pt）しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年 9月調査 下段:2023年10月調査	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,125	9	6427	▲ 18.3	▲ 0.8
	3,054	9	6328	▲ 19.7	▲ 1.4
6～20人	2,238	12	6820	▲ 8.2	▲ 1.2
	2,210	12	6721	▲ 9.4	▲ 1.2
21人以上	1,305	15	6520	▲ 5.7	▲ 6.2
	1,238	15	6718	▲ 3.3	+ 2.4

【業況DI（従業員規模別）の推移】

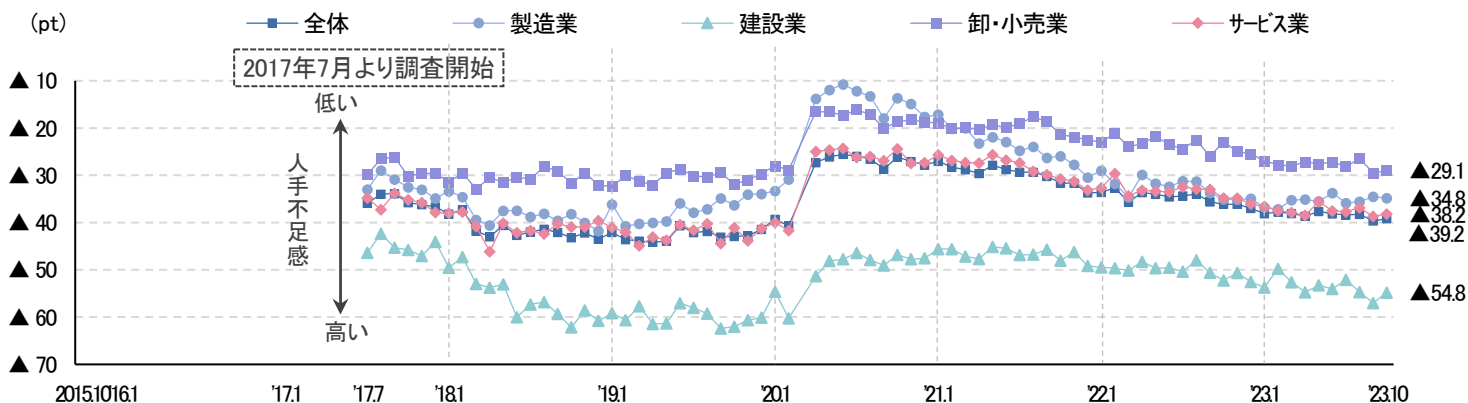


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲39.2pt（前月差+0.5pt）と改善したものの、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2023年 9月調査 下段:2023年10月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 過多	■ 充足	■ 不足		
全体	6,770	1	58	41	▲ 39.7	▲ 1.4
	6,490	1	58	40	▲ 39.2	+ 0.5
製造業	1,350	3	60	37	▲ 34.5	+ 1.1
	1,332	3	60	38	▲ 34.8	▲ 0.3
建設業	1,510	1	42	58	▲ 57.0	▲ 2.3
	1,467	1	44	55	▲ 54.8	+ 2.2
卸・小売業	1,516	1	68	31	▲ 29.5	▲ 3.0
	1,397	1	69	30	▲ 29.1	+ 0.4
サービス業	2,162	1	59	40	▲ 38.7	▲ 1.8
	2,094	1	60	39	▲ 38.2	+ 0.5

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



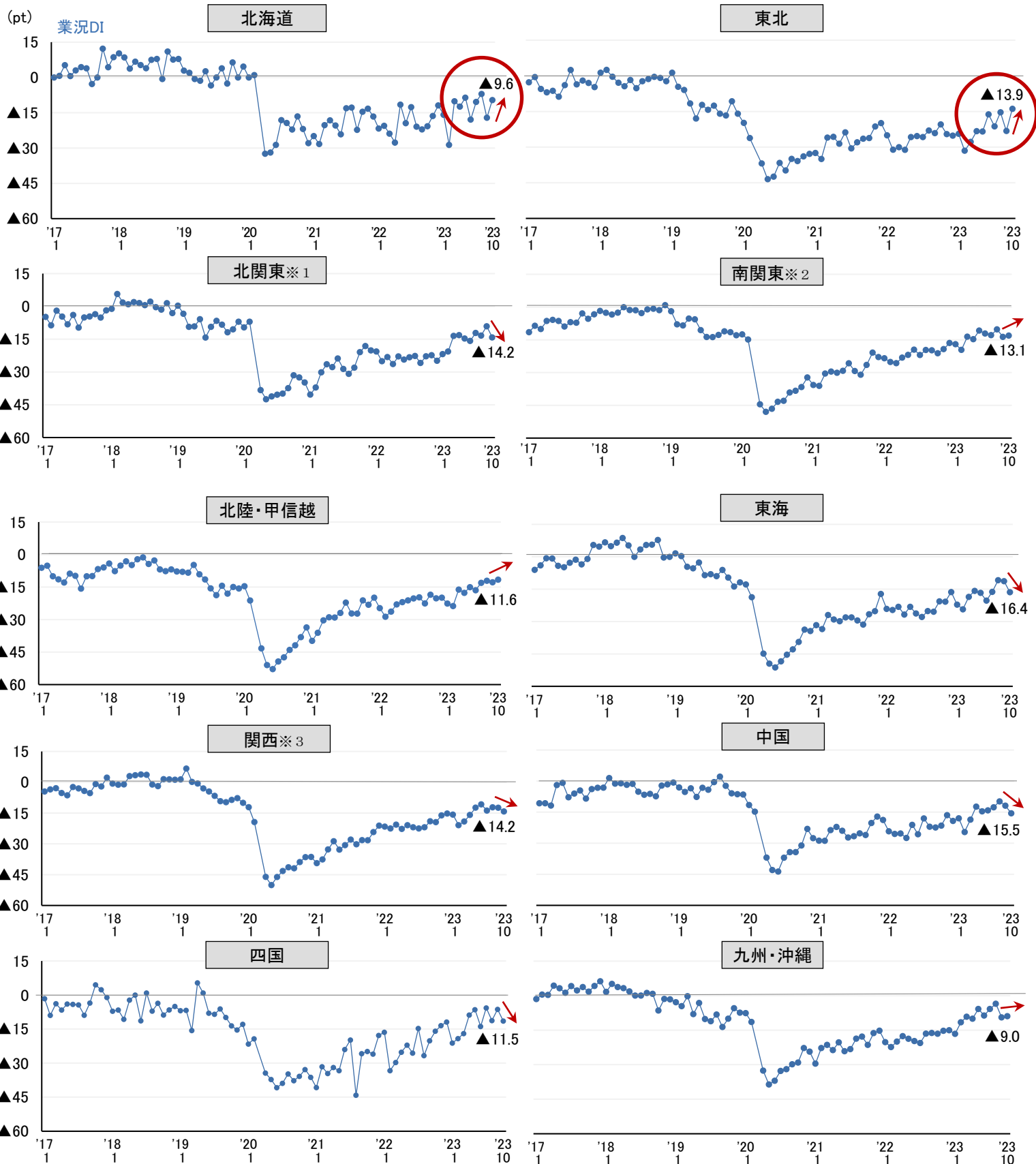
(5) 地域別 業況DI

- ・「東北」では前月差+9.3pt、「北海道」では前月差+7.5ptと改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲12.8	▲13.6	▲12.6	▲10.5	▲12.4	▲13.3



※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東＝千葉・東京・神奈川

※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

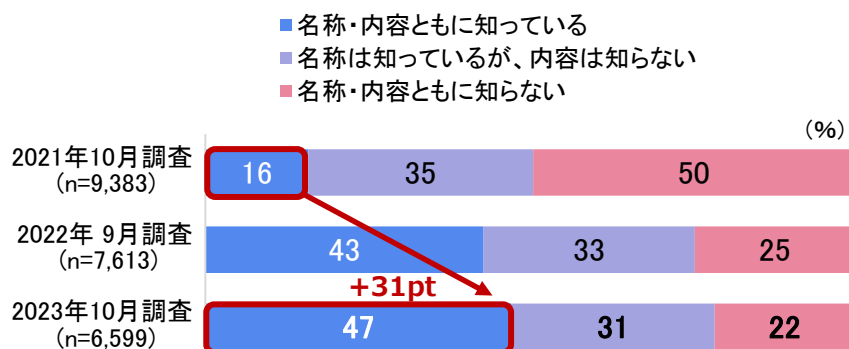
Ⅱ. サステナビリティ経営の取組み状況

Q1 サステナビリティ経営の認知度

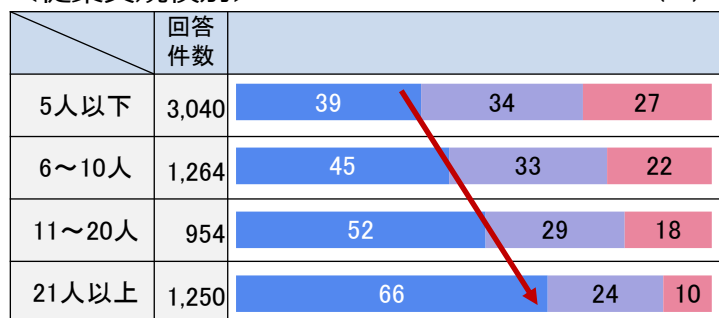
- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が47%（2021年10月調査比+31pt）と、認知度が大きく高まっています。
- 従業員規模が大きいほど、サステナビリティ経営の認知度は高くなっています。
また、業種別でみると、「建設業」の認知度が他業種に比べて低くなっています。
- 「サステナビリティ経営」を知ったきっかけは、「新聞やテレビなど報道を見た」が54%と最も多くなりました。

① サステナビリティ経営の認知度

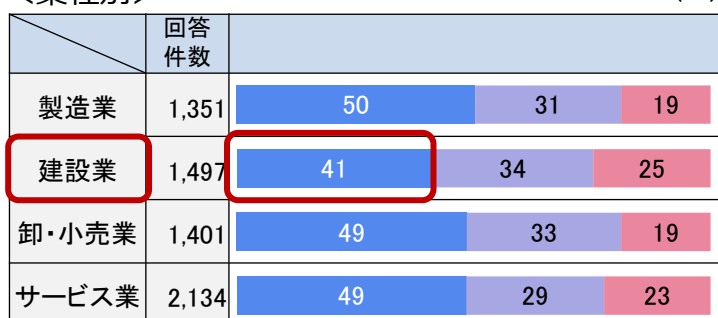
<全体>



<従業員規模別>

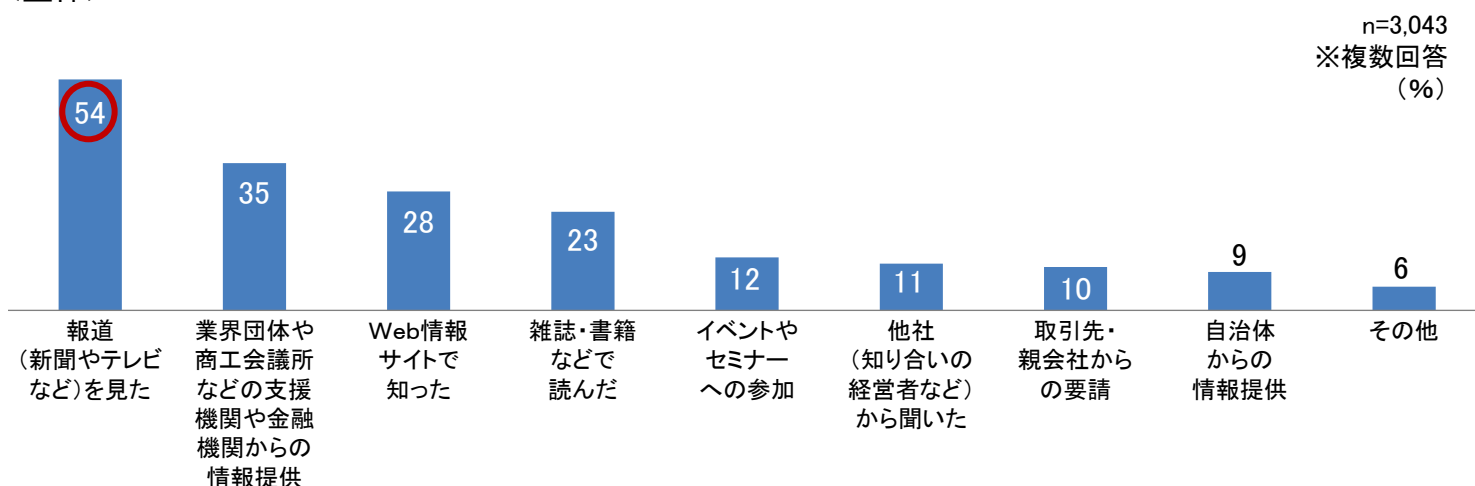


<業種別>



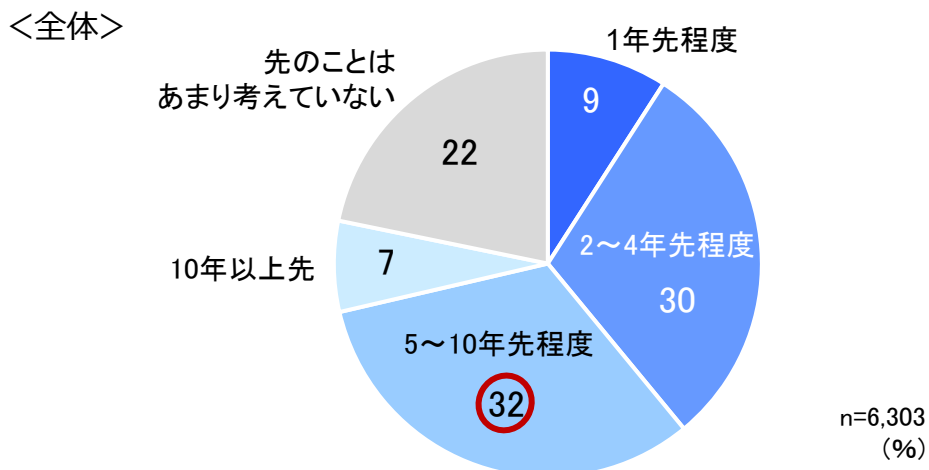
② サステナビリティ経営を知ったきっかけ ※Q1－①で「名称・内容ともに知っている」と回答した方

<全体>

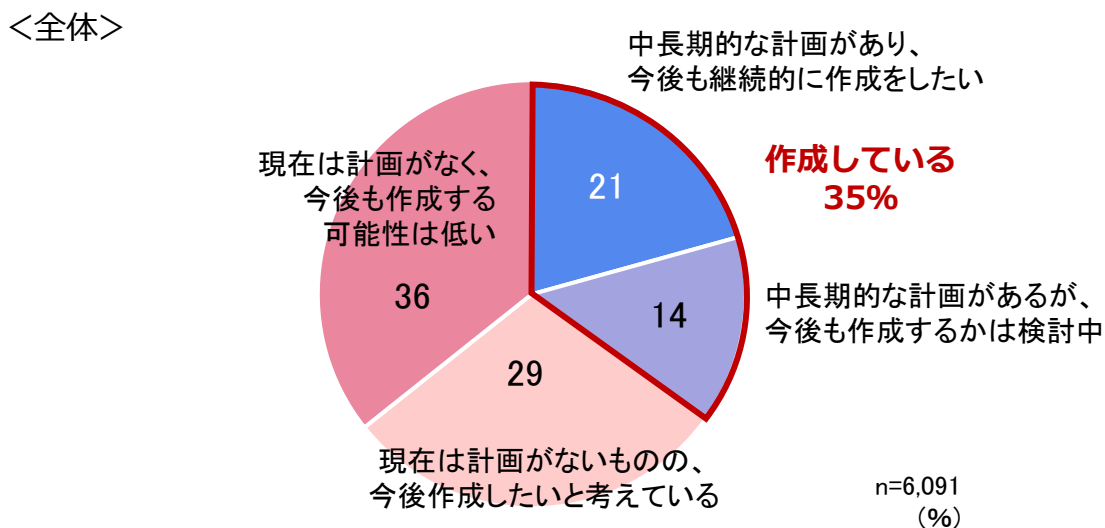


- 自社の将来を検討する際の見通しについて、「5～10年先程度」が32%と最も多くなりました。
- 中長期的な経営計画を「作成している」が35%となりました。従業員規模別でみると、規模が大きい企業ほど「作成している」ことがわかりました。

① 自社の将来を検討する際の将来の見通し



② 中長期的な経営計画の作成状況



<従業員規模別>

(%)

	回答 件数				
5人以下	2,759	12	12	26	49
6～10人	1,157	18	16	34	32
11～20人	907	25	18	32	25
21人以上	1,193	39	15	30	16

Q3 サステナビリティ経営の取組状況

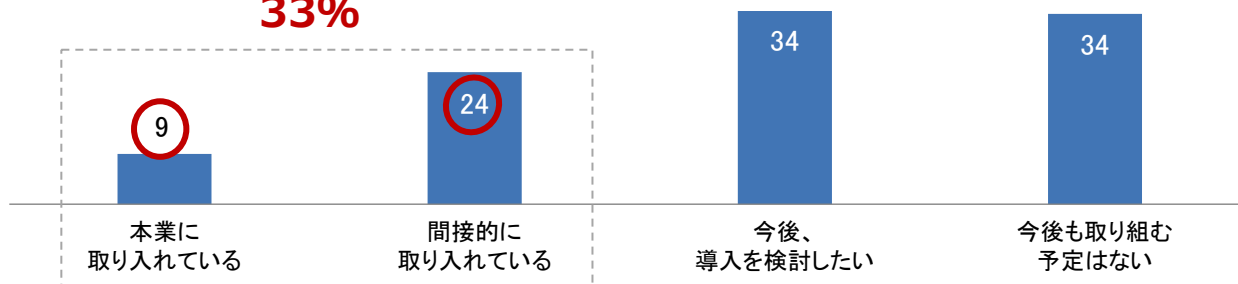
- ・すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は33%となりました。
(本業に取り入れている：9%、間接的に取り入れている：24%)

<全体>

すでにサステナビリティ経営を
取り入れている

33%

n=6,173
※複数回答
(%)



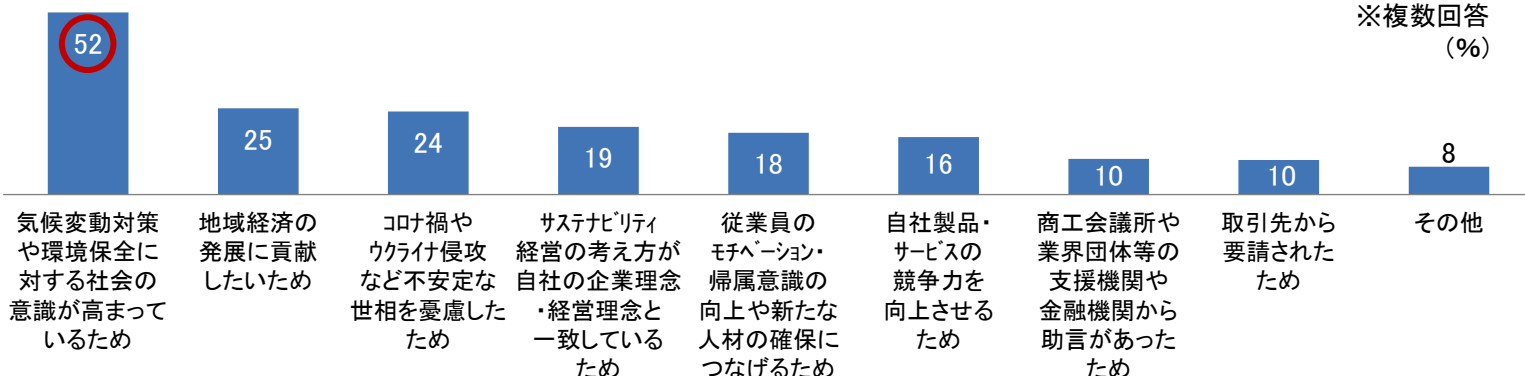
Q4 サステナビリティ経営を取り入れたきっかけ

※Q3で「すでに取り入れている」を回答した方

- ・サステナビリティ経営を取り入れたきっかけとして、「気候変動対策や環境保全に対する社会の意識が高まっているため」が52%と最も多くなりました。

<全体>

n=1,734
※複数回答
(%)



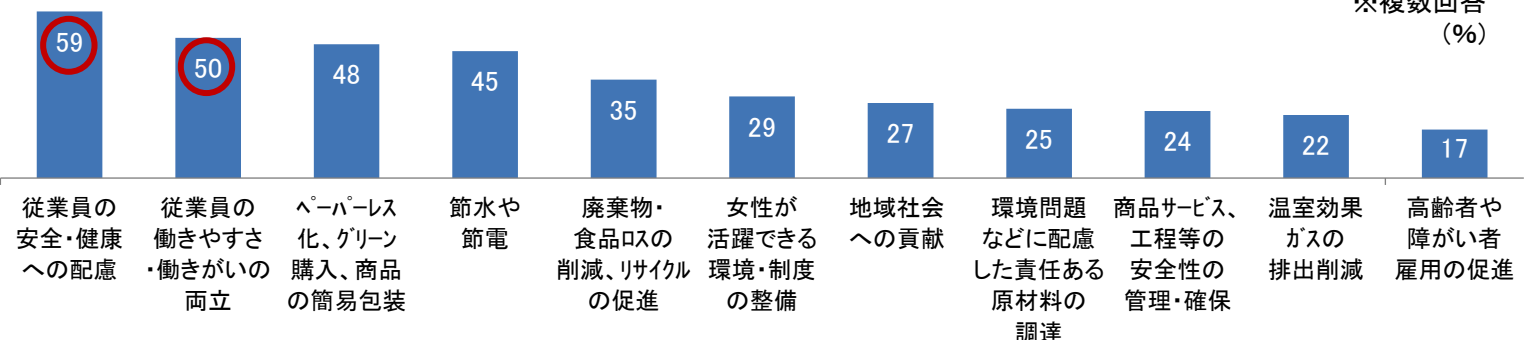
Q5 サステナビリティ経営の具体的な取組み

※Q3で「すでに取り入れている」を回答した方

- ・サステナビリティ経営の具体的な取組みとして、「従業員の安全・健康への配慮」が59%と最も多く、次いで「従業員の働きやすさ・働きがいの両立」が50%となりました。

<全体>

n=1,750
※複数回答
(%)



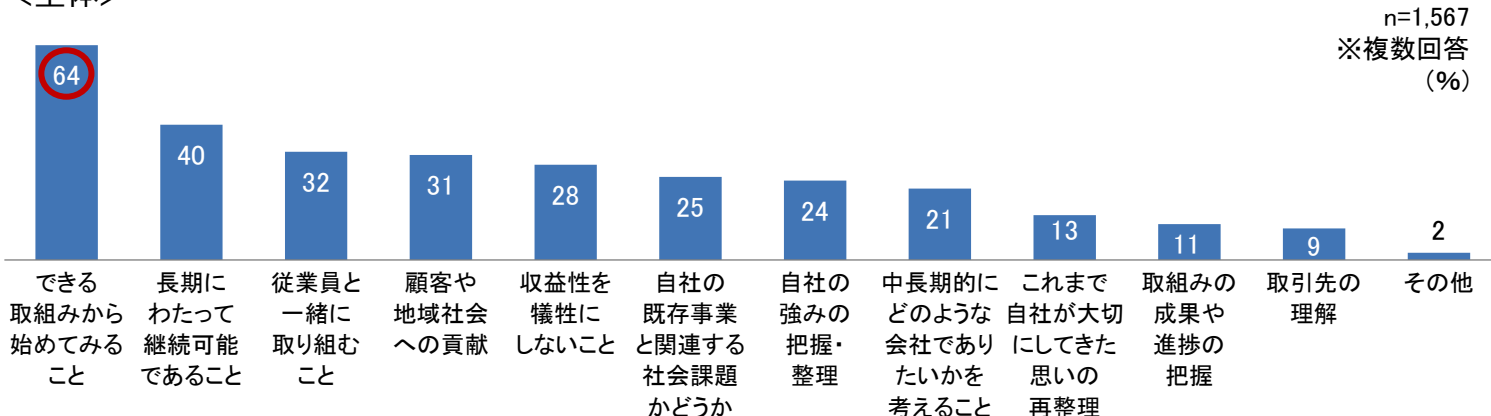
Q6

サステナビリティ経営に取り組むうえで意識していること

※Q3で「すでに取り入れている」を回答した方

- ・サステナビリティ経営に取り組むうえで意識していることは、「できる取組みから始めてみる」が64%と最も多くなりました。

<全体>



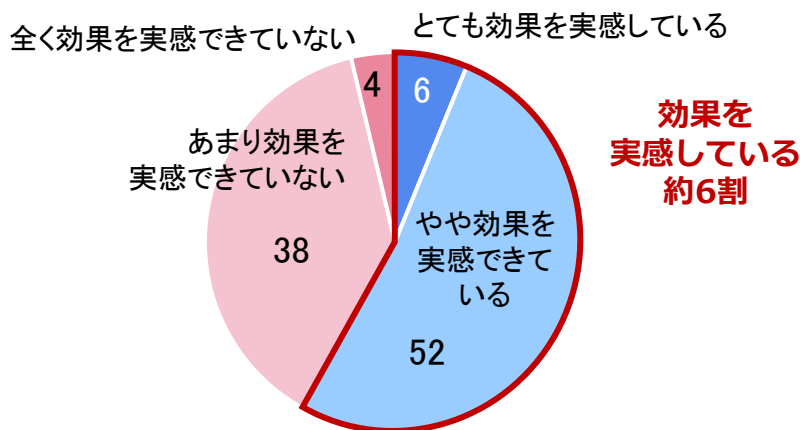
Q7

サステナビリティ経営による効果

- ・サステナビリティ経営に取り組んだ結果、約6割の企業が「効果を実感している」と回答しています。
- ・実際に取り組んでいる企業では、具体的な効果として「環境や社会への配慮による他社との差別化」が44%と最も多くなりました。

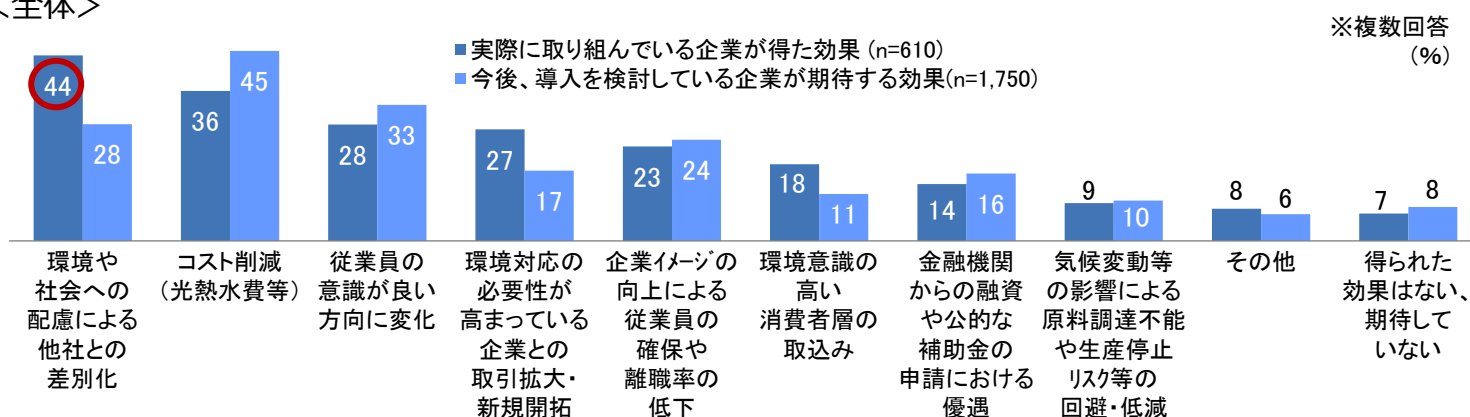
①サステナビリティ経営による効果 ※Q3で「すでに取り入れている」を回答した方

<全体>



②効果の具体的な内容 ※Q3で「今後も取り組む予定はない」以外を回答した方

<全体>

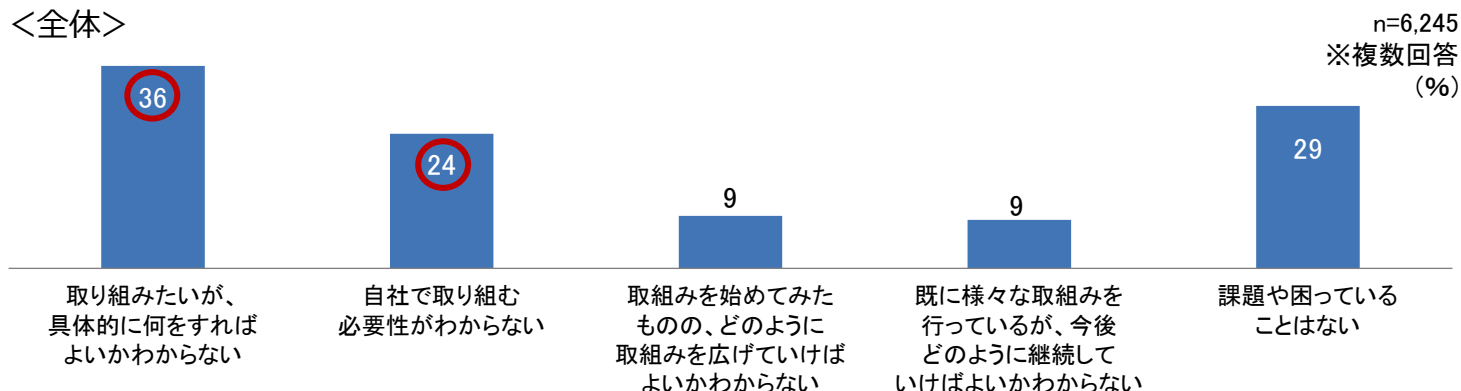


Q8 サステナビリティ経営に取り組むにあたっての課題

- ・現在感じている課題としては、「具体的に何をすればよいかわからない」が36%と最も多く、次いで「自社で取り組む必要性がわからない」が24%となりました。
- ・課題の具体的な内容としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が42%となりました。

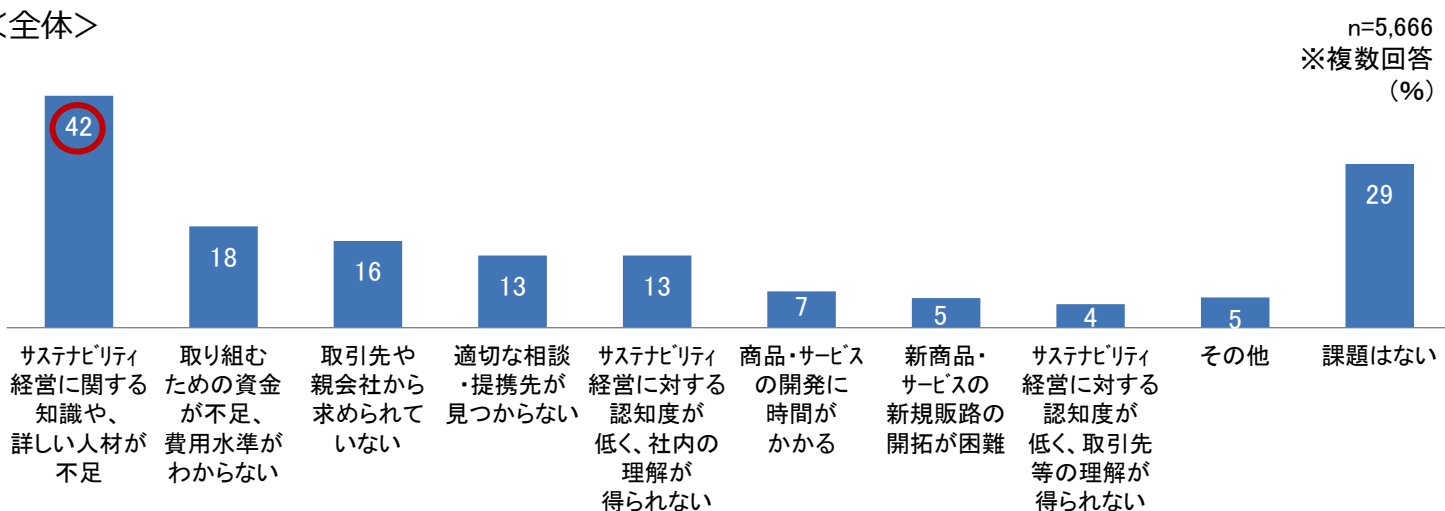
① 現在感じている課題

<全体>



② 課題の具体的な内容

<全体>



Pick Up! 経営者の声

- ・持続的成長を目指して、サステナビリティ経営を進めているが、社会情勢の変化のスピードが速いため、それに対応すべく日々注視していかななくてはならない。（建設業／北海道）
- ・女性や高齢者も働きやすい職場環境にするため、福利厚生制度の充実に注力。「えるぼし認定（※）」も取得し、地元人材も積極的に採用している。（情報通信業／北海道）
※女性活躍推進法に基づき、「女性の活躍を推進している企業」が取得できる制度
- ・原材料を確保するため、自社で山林を保持するなど自然と共生した事業を目指している。（製造業／東北）
- ・段ボールを梱包材として再利用するなど、すぐにできることから始めている。（製造業／南関東）
- ・従業員の安全と健康を特に重視している。「働き方改革は従業員のため」という原点を忘れずに、従業員とともに楽しい職場を目指している。（その他／北関東）
- ・自社製品のCO₂削減効果を数値化し、取引先にアピールしている。（製造業／北陸・甲信越）

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年			
1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
3月	—	—	—
4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年			
1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
2月	▲33.7	2.3	▲28.3
3月	▲28.2	4.5	▲28.8
4月	▲27.1	1.2	▲29.6
5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
6月	▲27.3	3.2	▲28.8
7月	▲25.9	3.8	▲29.4
8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
9月	▲27.4	1.9	▲30.2
10月	▲24.4	6.7	▲31.6
11月	▲21.1	6.3	▲31.7
12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年			
1月	▲22.6	2.8	▲33.6
2月	▲25.1	2.1	▲32.7
3月	▲23.9	0.4	▲35.7
4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
5月	▲21.5	0.4	▲34.0
6月	▲22.3	0.4	▲34.6
7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年			
1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
2月	▲21.4	0.6	▲37.8
3月	▲16.2	3.8	▲38.1
4月	▲14.8	4.0	▲38.7
5月	▲12.8	5.5	▲37.6
6月	▲13.6	5.9	▲38.1
7月	▲12.6	5.9	▲38.4
8月	▲10.5	4.3	▲38.3
9月	▲12.4	3.1	▲39.7
10月	▲13.3	2.0	▲39.2

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	5月	▲20.5	▲ 5.6	▲19.1	▲ 9.2
	6月	▲19.5	▲ 5.7	▲22.0	▲ 9.5
	7月	▲21.4	▲ 3.9	▲20.4	▲ 7.6
	8月	▲17.2	▲ 1.0	▲20.7	▲ 6.3
	9月	▲19.3	▲ 6.3	▲18.0	▲ 8.3
	10月	▲23.5	▲ 2.2	▲21.5	▲ 8.5
従業員過不足 D I	5月	▲35.5	▲53.3	▲27.6	▲35.6
	6月	▲33.7	▲54.0	▲27.2	▲37.5
	7月	▲35.9	▲52.1	▲28.1	▲37.7
	8月	▲35.6	▲54.7	▲26.5	▲36.9
	9月	▲34.5	▲57.0	▲29.5	▲38.7
	10月	▲34.8	▲54.8	▲29.1	▲38.2

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	5月	▲19.4	▲ 8.6	▲ 3.5
	6月	▲20.3	▲ 9.1	▲ 3.7
	7月	▲18.0	▲10.0	▲ 3.1
	8月	▲17.5	▲ 7.0	0.5
	9月	▲18.3	▲ 8.2	▲ 5.7
	10月	▲19.7	▲ 9.4	▲ 3.3
従業員過不足 D I	5月	▲27.2	▲42.9	▲55.4
	6月	▲28.0	▲44.9	▲52.8
	7月	▲27.3	▲44.2	▲56.3
	8月	▲28.2	▲43.5	▲53.1
	9月	▲27.9	▲46.3	▲56.7
	10月	▲28.7	▲45.1	▲53.7

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 5月	▲ 8.6	▲23.5	▲14.6	▲10.8	▲15.0
	6月	▲17.9	▲16.2	▲15.8	▲12.1	▲16.4
	7月	▲10.4	▲21.3	▲12.1	▲12.9	▲13.0
	8月	▲ 7.0	▲15.3	▲13.3	▲10.2	▲12.0
	9月	▲17.1	▲23.2	▲ 9.1	▲13.7	▲12.8
	10月	▲ 9.6	▲13.9	▲14.2	▲13.1	▲11.6
従業員過不足 D I	2023年 5月	▲52.5	▲41.6	▲37.3	▲34.0	▲37.5
	6月	▲49.4	▲42.6	▲40.1	▲34.4	▲41.1
	7月	▲50.9	▲41.2	▲38.9	▲34.4	▲41.0
	8月	▲45.3	▲38.5	▲39.1	▲35.0	▲41.3
	9月	▲47.0	▲43.9	▲38.2	▲35.6	▲42.3
	10月	▲44.8	▲42.3	▲34.5	▲35.3	▲39.4

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 5月	▲16.7	▲12.4	▲14.6	▲ 6.4	▲ 5.9
	6月	▲20.3	▲10.7	▲14.1	▲13.8	▲ 8.7
	7月	▲16.3	▲13.8	▲12.6	▲ 5.7	▲ 5.8
	8月	▲10.9	▲12.2	▲ 9.8	▲11.2	▲ 3.5
	9月	▲11.3	▲12.4	▲11.8	▲ 6.3	▲ 9.5
	10月	▲16.4	▲14.2	▲15.5	▲11.5	▲ 9.0
従業員過不足 D I	2023年 5月	▲35.5	▲36.4	▲36.1	▲46.1	▲41.1
	6月	▲35.4	▲36.4	▲34.7	▲42.4	▲42.2
	7月	▲35.4	▲36.3	▲37.9	▲42.0	▲43.2
	8月	▲36.0	▲36.4	▲38.4	▲43.4	▲41.8
	9月	▲33.9	▲37.3	▲42.6	▲46.7	▲45.4
	10月	▲36.4	▲39.9	▲42.8	▲41.4	▲43.0

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)